

ALLIANCE FORUM FOUNDATION

Organization in special consultative status with the UN Economic and Social Council

http://www.allianceforum.org/info@allianceforum.org

◆アライアンス・フォーラム財団とは

1985年、米国スタンフォードで創立の国連承認非政府機関として経済社会理事会への特別協議資格を有する公益法人。米国の先端技術型ベンチャーと日本企業の戦略的提携の場を創ることを通じて「アライアンス」という概念を我が国に紹介。また、IT・コンピュータ産業の次の基幹産業の育成や、それを実現させるために必要な新しい企業統治論をいち早く世界に向け発信。2007年より、日本からの新技術や発想を用いて途上国を中心とする世界の様々な問題(栄養不良問題、経済的自立など)解決に向けた活動を行っています。

◆政府 来賓

甘利 明 (内閣府特命担当大臣(経済財政政策))

◆講演 登壇者(企業首脳陣) ※ご発言順。肩書きは11月17日現在。

- 日覺昭廣 (東レ株式会社代表取締役社長)
- 船橋晴雄 (シリウス・インスティテュート株式会社代表取締役)
- 宇沢 達 (名古屋大学大学院多元数理科学研究科教授)
- 小林喜光 (株式会社三菱ケミカルホールディングス代表取締役社長)
- 近藤史朗 (株式会社リコー会長執行役員)
- 神永 晋 (住友精密工業株式会社前社長)
- 加藤義孝 (新日本有限責任監査法人相談役)
- 新貝康司 (日本たばこ産業株式会社代表取締役副社長)
- 平塚敦之 (経済産業省通商交渉調整官)
- 澤 芳樹 (アライアンス・フォーラム財団 代表理事、デフタ・パートナーズ グループ会長)
- 大久保秀夫 (大阪大学大学院医学系研究科心臓血管外科 教授)
- 井上高志 (一般社団法人公益資本主義推進協議会 代表理事)
- 山田邦雄 (ロート株式会社 代表取締役会長兼CEO) (敬称略)

2014 World Alliance Forum 東京円卓会議

- 主催: アライアンスフォーラム財団(国連経済社会理事会 特別諮問非政府機関、米国内閣輸入法典第501条C項3号の規定に基づく公益法人)
- 共 催: 公益財団法人 原総合知的通信システム基金
- 後 援: 内閣府、総務省、経済産業省、一般社団法人公益資本主義推進協議会
- 特別協賛: ロート製薬株式会社、日本たばこ産業株式会社、三井不動産株式会社、株式会社三菱ケミカルホールディングス
- 協 賛: 東海旅客鉄道株式会社、東レ株式会社、新日本有限責任監査法人、株式会社竹中工務店、日清食品ホールディングス株式会社、株式会社東芝、サントリーホールディングス株式会社、株式会社プラネット、三谷産業株式会社
- (賛助)コクヨ株式会社、新日鐵住金株式会社
- 特別後援: デフタ パートナーズ

ROHTO THE KAITEKI COMPANY
三井不動産グループ

三井不動産

JR TORAY NISSIN 日清食品ホールディングス

EY TAKENAKA SUNTORY

TOSHIBA 株式会社プラネット 三谷産業株式会社

KOKUYO 新日鐵住金 公益財団法人原総合知的通信システム基金

DEFTA PARTNERS デフタ・パートナーズ



2014 World Alliance Forum
東京円卓会議
11月20日開催
アライアンス・フォーラム財団 主催
於: 日本橋三井ホール

公益資本主義 21世紀の新しい資本主義で、全人類に豊かな社会を!

日本が先端を走る炭素繊維素材や再生医療研究など、人類にとって欠くことのできない重要な技術の開発・事業化は、短期的視点による経営や投資では結果が得られず、その結果、優位にある競争力さえ失いかねない。こうした最先端の技術開発こそ「公益資本主義」の中長期視点に立った投資が必要になる。しかも、得られた成果物は、投資家にかたよることなく社会全体に還元されるべきだ。これが「公益資本主義」の真髄である。まさに時代を先取りする新しい資本主義なのだ。2014年「ワールド・アライアンス・フォーラム東京円卓会議」は、この「公益資本主義」を我が国から世界に向けて発信しようという趣旨で開催された。

もはや見過ごせない株主資本主義の弊害

ノーベル生理学・医学賞受賞者の故アーサー・コーンバーグ博士は、「もし会計年度が20年だったら、基礎研究ほど利益を生む事業はない」と語りました。年月はかかっても基礎研究に使われる資金額の何千倍という富を生み出したからです。50年以上も赤字を続けた東レの炭素繊維事業も、今では大きな稼ぎ頭になろうとしています。1年という会計年度で見るとこうした事業の遂行は不可能です。短期志向では、既存の技術の組み合わせはできても、人間社会に絶対に必要な独創的な技術は生まれにくいのです。そしてこれを可能にするのが「公益資本主義」なのです。なぜ米国型の株主資本主義ではダメなのか? 米国の株主資本主義は「公社は株主のもの」であり、経営陣は株主価値を最大限に膨らませるために経営します。しかも、

企業価値を測る新指標 ROEにかわるROC

ROE(自己資本利益率)が大きいと株主資本を効率的に活用して

公益資本主義の伝播で引き起こされる経済成長は、株主資本主義や金融資本主義が引き起こす株主や地価頼みの金融バブルとは異なり、実体経済をこつこつと築き上げていくことに有効です。ゼロサムゲームである投機的な金融資本主義は、貧富の差を拡大させて行くことが証明されているのに対し、公益資本主義は厚い中産階級層を築き上げていきます。また、新素材や再生医療、付加価値の高い製造業などのように時間のかかる「革新的な技術を使った新基幹産業の創生」も中長期の投資を促す公益資本主義の存在が不可

欠になります。今世紀の主役である途上国諸国と互恵関係を築くにも、公益資本主義は重要な役割を果たします。そして、「公益資本主義」を推進するためには制度改革も必要です。コーポレート・ガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードなどの舶来の制度を導入するのではなく、日本人自身が世界をリードする諸制度を創り出していききたいものです。

企業首脳陣による講演

東京円卓会議では、船橋晴雄(シリウス・インスティテュート株式会社代表取締役)、宇沢達(名古屋

短期に達成する方が投資家には都合がよく、開発時間のかかる実業より、お金を回転させるだけで儲かる類の投機的な金融業に多額の資金が回されます。株主資本主義に市場万能主義が加わると投機的な金融資本主義が生まれます。そしてこの投機がバブルを生み、必ず破裂します。百年に一度といわれた金融危機が何度も発生している事実を見れば明らかです。こうした株主資本主義が、人類社会を破壊するのを見過ごすわけにはいきません。そこで提唱したのが、公社は株主だけではなく会社に関わる全ての人のものと考え「公益資本主義」なのです。全てのステークホルダーに、中長期の視点で利益が還元される公益性の高い新しい資本主義の形です。

いと株主資本を効率的に活用しているとみなされ株価も上がります。従ってROEを大きくせよとのファンドの要求はとどまるところを知らません。顧客へのサービスや安全性の低下を招くことがわかりながら人員削減等を行い、売上高利益率を上げてROEを上げることに汲々とし、結局、株主利益だけを追求し続けるような会社が世界中に蔓延することになります。しかし、よく考えてみると、資本主義経済においてもっとも重要な経済単位となっている企業が、事業活動を通じて中長期にわたり社会全体に利益還元するほうが、株主にとっても望ましいのです。この新しい基準になり得るのが「公益資本主義」の核心であるROC(Return on Company)という考え方です。従業員や顧客や仕入れ先、地域社会、地球までも含めた社中(Company) 全てに利益を還元することを目指し、その社中分配利益の総和を企業価値を定める新しい基準とします。

大学大学院多元数理科学研究科教授)、小林喜光(株式会社三菱ケミカルホールディングス代表取締役社長)、近藤史朗(株式会社リコー会長執行役員)、日覺昭廣(東レ株式会社代表取締役社長)のみならず「公益資本主義による新たな企業価値基準」を探り、神永晋(住友精密工業株式会社前社長、加藤義孝(新日本有限責任監査法人前理事長)、新貝康司(日本たばこ産業株式会社代表取締役副社長) 平塚敦之(経済産業省通商交渉調整官)のみならず「公益資本主義実現に求められる制度改革」について意見を交わしました。